

港湾関連民間技術の確認審査・評価

依頼者提出資料

(第〇〇〇〇〇号)

〇〇〇〇(工法名、製品名等)

審査・評価依頼者：〇〇〇〇 株式会社
(共同依頼者がいる場合は、段落を分けて記載)

令和 年 月 第 号

一般財団法人 沿岸技術研究センター

大項目目次

- A 技術概要説明書
- B 使用実績
- C 評価資料
- D 参考資料

A 技術概要説明書

既存技術との対比	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>依頼技術</th> <th>従来技術</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	依頼技術	従来技術									
	項目	依頼技術	従来技術										
<p>依頼技術が従来技術とどのような点で優れているか対比表を用いて端的に記入。 対比項目内容や数は任意とする。</p>													
技術内容の公開性	NETIS 登録番号や掲載論文などを記入。												
特許の有無	特許番号を記入。ない場合は、なしと記入する。												
関連法規則	依頼技術を使用するにあたり、留意すべき法規則、技術基準を記入。												
その他	その他、説明すべき内容があれば記入。ない場合は、なしと記入する。												
本技術に関する 問い合わせ先	会社名： 担当部署： 代表電話： 共同依頼の場合は、代表となる会社を記入。												

B 使用実績

本技術を用いた施工実績数は以下のとおりである。

施工実績の有無	有・無
---------	-----

有・無のどちらかを記入。「無」と記入した場合は、下記の表及び次頁以降の施工実績のページを削除する。

実績一覧

No.	工事名	発注者	施工期間	施工数量
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				

次頁に代表的な3件の施工実績・概要を記入する。

施工実績 001

工事名	〇〇工事
発注者	△△
施工場所	□□地区
工事概要	<p>工事概要と依頼技術がどのように使用されたかを図表を用いて、1p 以内で記入。</p> <p>用いる図表は自社で権利を持つものでない場合は、権利者に掲載許可を取得したものを使用する事。</p> <p>詳細を記入する施工実績が 3 件に満たない場合は、空欄となった『施工実績 001』、『施工実績 002』、『施工実績 003』のページを削除する</p>

施工実績 002

工事名	
発注者	
施工場所	
施工概要	

施工実績 003

工事名	
発注者	
施工場所	
施工概要	

C 評価資料

目次

1. 評価対象技術	1
1.1 依頼者	1
1.2 技術名称.....	1
1.3 技術の内容	1
1.3.1 技術概要	1
1.3.2 施工フロー(材料などの場合は使用用途など適宜書き換える)	1
1.3.3 施工方法(材料などの場合は、適宜書き換えるもしくは削除)	1
1.4 技術の適用について.....	1
1.4.1 適用範囲.....	1
1.4.2 適用に関する留意事項.....	1
2. 開発趣旨	2
3. 開発目標の確認詳細	3
3.1 開発目標(1).....	3
3.1.1 確認項目と確認方法.....	3
3.1.2 ○○○(確認項目1つ目を記載).....	4
3.1.3 ○○○(確認項目2つ目を記載).....	4
3.1.4 まとめ.....	4
3.2 開発目標(2).....	5
3.2.1 開発目標と確認方法.....	5
3.2.2 確認内容	5
3.2.3 確認結果.....	5
3.2.4 まとめ.....	5
4. まとめ	6

1. 評価対象技術

1.1 依頼者

依頼者提出資料 A 『依頼者名』と同内容を記入。

1.2 技術名称

依頼者提出資料 A 『技術名称』と同内容を記入。

1.3 技術の内容

依頼者提出資料 A の『技術の概要』、『技術の性能』を詳細に記入。

1.3.1 技術概要

依頼者提出資料 A 『技術の概要』を詳細に記入。

1.3.2 施工フロー(材料などの場合は使用用途など適宜書き換える)

依頼技術を使用する際のフロー図を記入。

1.3.3 施工方法(材料などの場合は、適宜書き換えるもしくは削除)

依頼技術を使用する場合の施工手順概要を記入。

材料等により施工手順などが無い場合は、任意の見出しや内容を変更する。

1.4 技術の適用について

1.4.1 適用範囲

依頼技術を用いることが出来る範囲、条件等を具体的に記入。

1.4.2 適用に関する留意事項

その他、上記の記入内容以外で注意点等あれば記入。

2. 開発趣旨

既存技術の課題などを提示し、依頼技術の開発における着眼点、新規性など記入
技術の概要を図表など用いて、記入。

文字数の制限はなし。

見出しについても自由に作成可能。

使用する図表は可能な限り白黒とする。

3.1.2 ○○○(確認項目1つ目を記載)

(1) ○○試験

試験の方法、内容、

開発目標の確認のための試験方法は可能な限り国土交通省告示、J I Sおよびその他の標準的な試験法を使って下さい。

上記を満たさない試験(自社基準の試験など)、もしくは一般に土木と異なる開発目標と試験方法を提示する場合は、その試験の詳細やなぜ試験として適切であるのか、詳細の記入をしてください。

(2) 確認結果

上記の結果から開発目標と試験結果が適切であることの考察を記入する。従来技術との比較などが必要な場合は、従来技術の試験結果等と比較検討を行う。

3.1.3 ○○○(確認項目2つ目を記載)

(1) ○○試験

(2) 確認結果

3.1.4 まとめ

開発目標(1)に対して行った確認項目ごとの試験結果をまとめ、なぜ開発目標を満たしているかを考察する。

3.2 開発目標(2)

3.2.1 開発目標と確認方法

開発目標(2)記入例 ○○(依頼技術名)を用いた RC 接手構造の力学的性状が、通常の RC 構造と同程度である。			
確認項目	確認方法		評価基準
曲げ破壊耐力	曲げ性能試験	○○を有する供試体を用いた載荷試験により、接合部の曲げ耐力を確認する。	通常の RC 構造における設計上の曲げ破壊耐力以上の数値を示す。こと
○○	××試験		
○○	××試験		

3.2.2 確認内容

3.2.3 確認結果

3.2.4 まとめ

D 参考資料

※D 参考資料は、製品カタログや施工マニュアル、自社論文等の任意の資料掲載が可能。
ただし抜粋などをして、総計 30 ページ程度に収めること。

また、論文等について自社論文以外を掲載する場合は、依頼者で権利者に承諾を得ること。
A~C とは別に PDF ファイルで 1 つにまとめて提出すること。
PDF ファイルには本ページ及び次ページの目次を入れること。また各資料の最初のページ『D-1
カタログ』などの表紙ページを入れること。

参考資料目次

- D-1 カタログ
- D-2 マニュアル
- D-3 論文

D-1 カタログ

D-2 マニュアル

D-3 論文